



2022年2月14日

各 位

会社名 東 洋 炭 素 株 式 会 社  
代表者名 代表取締役会長兼社長兼 CEO 近藤 尚孝  
(コード番号: 5310 東証第一部)  
問合せ先 執行役員経営企画本部副本部長 高多 学  
(TEL. 06-6472-5811)

### 新中期経営計画策定に関するお知らせ

当社は、2022年12月期から2026年12月期までの5ヶ年を対象とする中期経営計画を策定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 新中期経営計画策定の背景

当企業グループは、2018年2月に、2022年を最終年度とする中期経営計画を策定し、2016年度より取り組んできた事業構造改革により強化した事業基盤を礎に、さらなる成長へと舵を切るべく、既存事業の競争力強化や新たな事業領域への展開、グループ企業含めたガバナンスの強化に取り組んでまいりました。その結果、経済低迷期においても一定の利益を稼ぎ出せる収益基盤・新たな成長ドライバーとなりうる事業の育成、サステナビリティ経営における体制整備など、一定の成果を上げることができました。しかしながら、計画策定当初には想定しえなかった新型コロナウイルス感染症拡大による経済の低迷や、米中貿易摩擦の影響によるサプライチェーンの混乱の影響などにより、厳しい経営環境が続いたことから、計画最終年度となる2022年12月期においては、目標とする売上高・営業利益・ROEを達成するのが難しい状況です。

足元の事業環境は、今後も不透明かつ不安定な状況が続くと見られる一方で、デジタル社会や循環型社会の急速な進展など、産業構造やライフスタイルの変化が生じており、当企業グループの展開市場においても、エレクトロニクス分野や自動車産業をはじめとする一般産業分野において、新たなニーズの出現や技術革新の進展による事業機会の創出・増加が見込まれております。

当企業グループにおきましては、これらの環境変化をチャンスと位置付け、その動きを機敏に捉え、変化・高度化する市場のニーズや要請に応える高付加価値な技術・製品をグローバルに提供することにより、大きな成長を目指してまいり所存です。このような状況を踏まえ、この度新たに2022年度を初年度とする5ヶ年の中期経営計画を策定することといたしました。

中期経営計画（2018年12月期～2022年12月期）における業績推移、業績予想および経営目標

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期 (予想)	2022年12月期 (目標)
売上高	411億円※	364億円	312億円	377億円	420億円	500億円
営業利益	70億円	51億円	34億円	56億円	70億円	80億円
ROE	8.0%	4.6%	4.0%	6.4%	6.7%	8.0%

※2018年12月期の売上高には、中国高温ガス炉(HTR-PM)向けの売上高32億円が含まれております。

## 2. 新中期経営計画の概要

### (1) 方向性

『成長×価値拡大』

環境変化を好機と捉え「さらなる成長」と「企業価値・社会的価値の拡大」を目指す

### (2) 会社方針

- ・グローバル企業になる
- ・世のため、社会のためになる
- ・強い会社になる

### (3) 戦略

- ① 高成長・高付加価値事業のグローバルな徹底拡大と優位性確立
- ② コア事業・安定事業の競争力強化と持続成長
- ③ 省人・省エネ化、プロセス革新等による現場力大幅アップ
- ④ 積極的かつ戦略的な投資の推進 (M&A 含む)
- ⑤ 強固でグローバルなガバナンス体制・経営基盤の確立
- ⑥ 事業を通じた環境・社会貢献 (ESG 対応製品の拡充等)
- ⑦ これらを支えるグローバル人材の育成強化

### (4) 経営目標

	2026年12月期 (目標)
売上高	545億円
営業利益	110億円
R O E	9.0%

### (5) 製品・用途別売上高目標

単位：億円	2021年12月期	2026年12月期 (目標)	年平均成長率
特殊黒鉛製品	171	259	8.6%
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	37	56	8.5%
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	57	67	3.2%
複合材主要3製品	78	145	13.2%
その他*	33	18	▲11.5%
合計	377	545	7.6%

※その他には、複合材その他製品「その他」および「商品」が含まれております。

### (6) 設備投資

高付加価値事業のグローバルでの生産能力増強、コア事業/安定事業の競争力強化、省人・省エネ化、プロセス革新等の成長戦略を実行するための基盤固めとして、総額370億円(2022年12月期~2026年12月期)の設備投資を実行する計画です。

(7) 配当方針

継続的な利益成長を背景に、利益還元と成長に向けた設備投資のバランスを取りつつ、安定的な増配を目指していく考えです。

以 上